



【ファンドの特色】

- \* 格付けの高い米国の債券(主にMBS、ABS、社債等)に投資し、ドルベースで債券価格の変動を抑えた安定的な運用を目指します。
- \* 当ファンドは円で基準価額が表示され、円で分配するため、組入れている米ドル建ての債券の元本及び利金を円換算します。したがって、基準価額やお取りになる分配金額は、米ドルと円の為替相場の影響を受けます。
- \* 買付・解約のお申込みは、原則として毎営業日(米国のいずれかの証券取引所が休業日の場合、または米国の銀行休業日の場合は翌営業日)の午後3時まで受付けます。
- \* 決算は月1回(原則毎月18日)とし、毎決算日(休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき収益を分配します(または、再投資します)。

**< 当ファンドについての注意事項 >**  
**元本を割り込むことがあります。**  
**基準価額を変動させるいろいろなリスクがありますので、5ページの「リスクと留意点」をよくお読みください。**

【基準価額及び純資産総額(分配金落ち後)】

基準価額	5,312円	純資産総額	約86億円
------	--------	-------	-------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

	過去1期	過去3期	過去6期	1年	3年	設定来
円ベース	0.08%	-0.13%	-6.41%	-7.43%	-11.09%	-27.17%
ドルベース	-0.13%	-0.57%	-1.08%	0.06%	11.32%	17.15%

上記ドルベース騰落率は、当ファンドの基準価額を投資信託協会が発表する同日の為替レートを用以て米ドル換算したもので、当ファンドの米ドルベースの元本の安定性を示すことを目的としており、基準価額の推移を示すものではありません。

【ファンドのお申込み不可日の一覧】

【米国市場の休日一覧(至2011年12月末)】

2011年11月24日(木) 感謝祭  
 2011年12月25日(日) クリスマス  
 2011年12月26日(月) クリスマスの振替

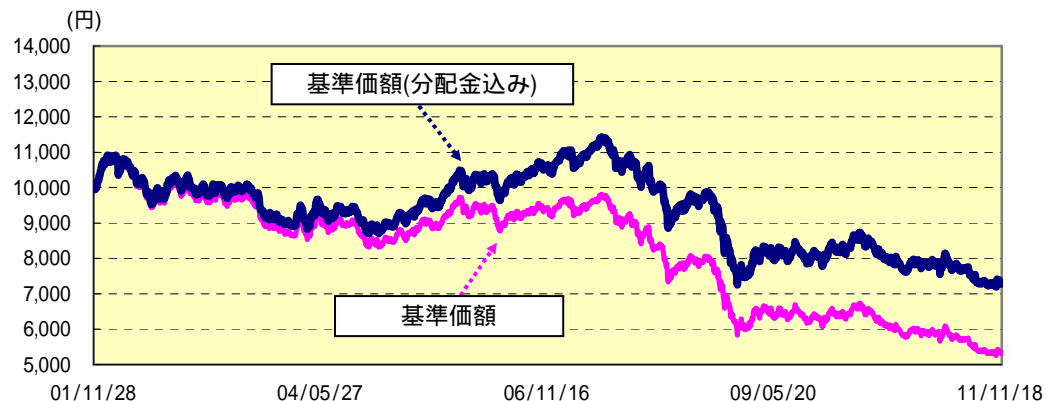
上記は作成日時時点で認識されている米国の証券取引所及び米国の銀行休業日ですが、将来において変更される場合もあります。

【ポートフォリオの概略】

米ドル/円レート	77.03	米国3ヶ月国債利回り	0.00%
現物債比率	98.97%	平均格付け	AA+
現金等	1.03%	実効デュレーション	0.57
組入銘柄総数	229	設定日	2001年11月28日
加重平均利回り	2.10%	経過日数	3,643日

\* 平均格付けは、ファンドが組入れている債券の格付けを加重平均することにより算出しています。

【基準価額の推移】



- \* 市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。
- \* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- \* 分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。
- \* 基準価額は信託報酬(純資産総額に対し年率0.462%(税抜0.44%)~0.945%(税抜0.90%))控除後のものです。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



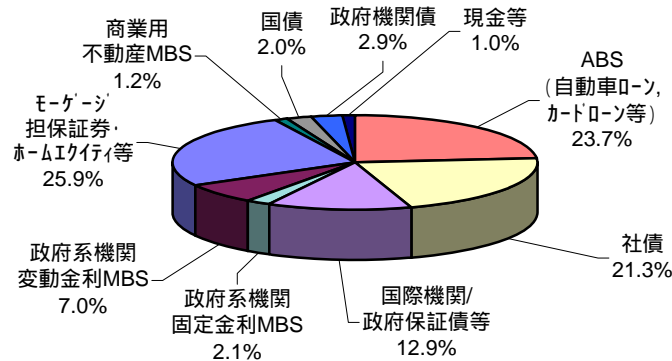
【分配実績】

基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*
2008年12月18日	20円	2009年12月18日	17円	2010年12月20日	17円
2009年1月19日	17円	2010年1月18日	17円	2011年1月18日	17円
2009年2月18日	17円	2010年2月18日	17円	2011年2月18日	17円
2009年3月18日	17円	2010年3月18日	17円	2011年3月18日	17円
2009年4月20日	17円	2010年4月19日	17円	2011年4月18日	17円
2009年5月18日	17円	2010年5月18日	17円	2011年5月18日	17円
2009年6月18日	17円	2010年6月18日	17円	2011年6月20日	17円
2009年7月21日	17円	2010年7月20日	17円	2011年7月19日	17円
2009年8月18日	17円	2010年8月18日	17円	2011年8月18日	17円
2009年9月18日	17円	2010年9月21日	17円	2011年9月20日	17円
2009年10月19日	17円	2010年10月18日	17円	2011年10月18日	17円
2009年11月18日	17円	2010年11月18日	17円	2011年11月18日	17円
<b>分配金累計額</b>					2,550円

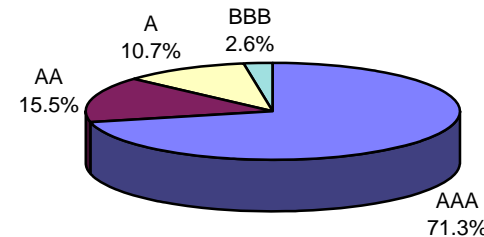
\* 一万口当たりの分配金(税引前)。  
\* 分配金累計額は、設定来の累計額です。  
尚、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ポートフォリオの資産構成別 / タイプ別】

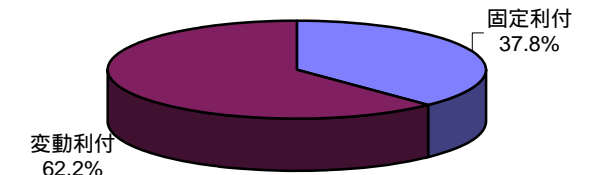
【証券タイプ別】



【格付け別】



【クーポンタイプ別】



\* 資産配分は、将来において変更されることがあります。

注：格付け別およびクーポンタイプ別の資産配分は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。格付け別の資産配分は、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち高い方の格付けで算出・作成しています。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



【市場動向とポートフォリオの運用概況 (2011年10月19日～2011年11月18日)】

今期の分配金 : 17円 (一万口当たりの分配金額)

【米国債券市場】

当期の米国国債市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州連合（EU）・ユーロ圏首脳が債務危機克服に向けた包括戦略で合意し、欧州債務問題が解決に向かうとの期待が膨らんだことから、安全資産としての米国債需要が後退し、利回りは上昇しました。期の半ばは、ギリシャが財政赤字削減策の受け入れを問う国民投票を実施する考えを示し、同国の債務問題を巡る懸念が再燃したことから、利回りは低下しました。イタリアで国債相場の下落が続く、欧州債務問題と金融不安に対する懸念が再浮上したことも、米国債利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、イタリアやスペインなどの財政問題に対する警戒感が根強いことを背景に、株式相場が下落し、安全資産である米国債を買う動きが優勢となったことから、利回りは低下基調となりました。結局、期末時点での3ヵ月物国債利回りは前期末比0.02%低下して0.00%、2年物利回りは同変わらずの0.26%、5年物利回りは同0.20%低下して0.86%となりました(注1)。

社債セクターに関しては、乱高下する展開となりました。期の前半は、EU・ユーロ圏首脳会議が債務危機克服に向けた包括戦略で合意し、欧州債務問題の取り組み進展期待が膨らんだことなどから、社債スプレッド(注2)は縮小しました。しかし、期の後半には、イタリア国債の利回り急上昇等を受け、欧州債務問題の根深さが意識されたため、スプレッドは拡大しました。モーゲージ証券(MBS)セクターは、やや軟調となりました。期の前半に、スプレッドは縮小したものの、期の半ば以降は、欧州債務問題を巡る懸念が改めて強まったことなどから、拡大基調に転じました。資産担保証券(ABS)セクターに関しても、軟調となりました。欧州債務問題の不透明感が根強いことから、期の半ば以降、スプレッドは拡大しました。

(注1) 当日の基準価額算出に用いられる債券価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。なお、為替は当日のものが適用されます。

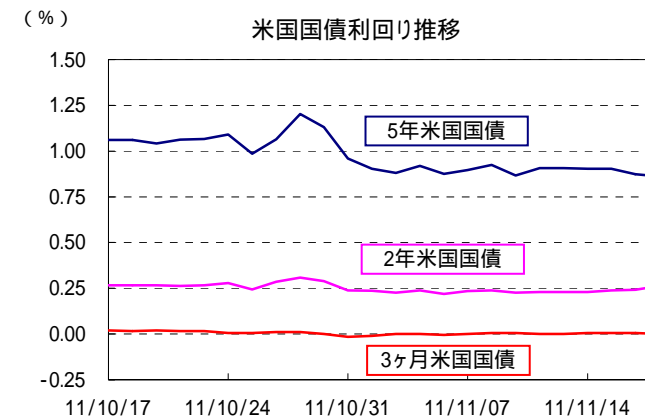
(注2) 国債に対する利回り格差のこと。スプレッドの拡大は非国債にとっての価格下落要因であり、縮小は価格上昇要因。

【為替市場】

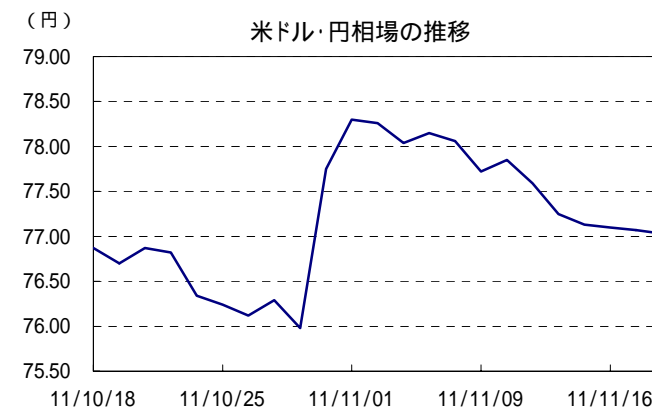
当期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、EU・ユーロ圏首脳会議が債務危機克服に向けた包括戦略で合意したことを受け、米ドルは対ユーロで売られる中、円に対しては下落し、一時76円を割り込みました。期の半ばは、日本の政府・日銀が米ドル買い・円売り介入を実施したことを受け、米ドルは対円で急反発しました。しかし、その後は、欧州の債務問題に対する懸念が再燃したことから、円がユーロに対して上昇し、対米ドルでも円買いが優勢となりました。日本の通貨当局による円売り介入への警戒感が薄れたことも、米ドルが対円で値を下げる要因となりました。期の後半は、欧州の債務問題への警戒感が根強いことを背景に、円がユーロや米ドルに対して買われやすい展開が続きました。ただし、市場参加者の関心が欧州債務問題に集中したこともあり、米ドル・円相場は期末にかけて小幅な値動きとなりました。結局、期末時点の米ドル・円相場は、前期末比16銭米ドル高・円安の1米ドル=77円03銭となりました。

【運用概況とポートフォリオ戦略】

当期も引き続き市場環境に配慮しつつ、慎重にポートフォリオの運用を行いました。当期は安定した利金収入を確保し、信託報酬控除後ベースでプラスの純利金収入を獲得したことに加え、為替市場で米ドル高・円安となったことが基準価額の上昇要因となりました。この結果、期末の基準価額(分配金落ち前)は、前期末比で4円上昇して5,329円となりました(基準価額の上昇要因分析については、4ページの資料をご参照ください)。



\* Bloombergが公表するNY市場終了時点の米国国債利回りインデックス



\* 三菱東京UFJ銀行が当日10:00に公表する米ドル/円為替レート(仲値)

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保障するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

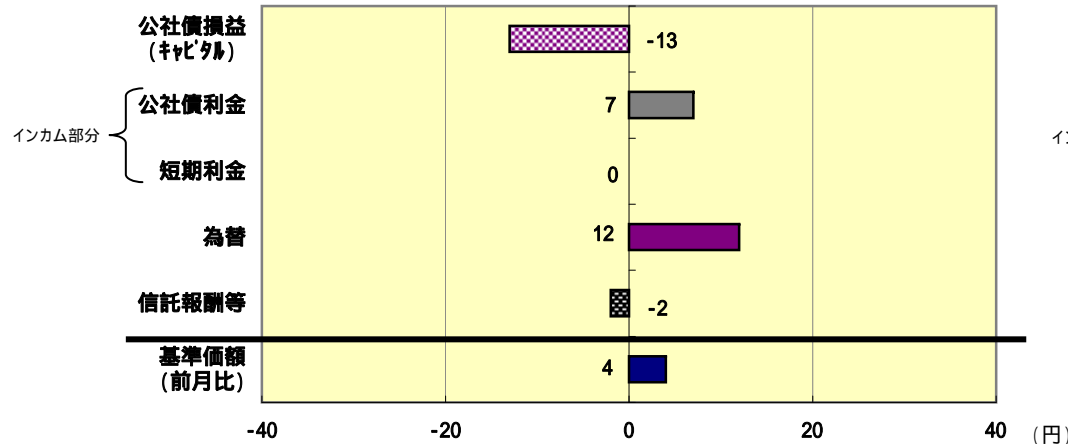


【基準価額の要因分析】

下図の要因分析は、小数点以下の寄与分を調整した主要項目別の概算値です。下図は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。下図の要因分析における基準価額は、分析対象期間の基準価額の変動に、期間中にお支払いした分配金を合計したものです。

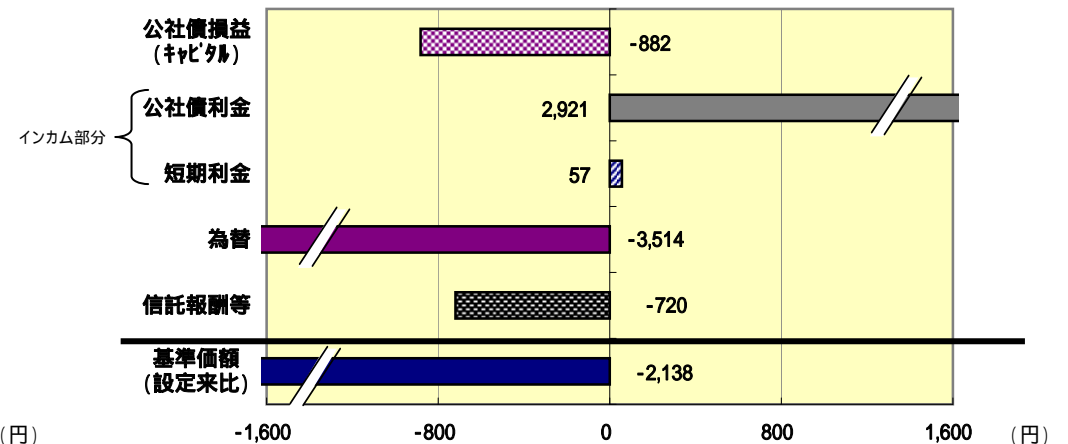
月次ベース

《2011年10月19日～2011年11月18日》



設定来ベース

《設定時(2001年11月28日)～2011年11月18日》



【保有上位10銘柄】(銘柄総数：229)

順位	銘柄名	クーポン (%)	償還日	セクター	信用格付け			利回り (%)	実効デュレーション	組入れ比率 (%)	
					S&P	Moody's	Fitch				
1	FANNIE MAE	0.431	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.10%	2014年6月6日	政府機関債	AA+	Aaa	AAA	1.000	0.14	2.92
2	HSBC FINANCE CORP	0.697	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.35%	2012年9月14日	社債	A	A3	AA-	2.503	0.11	2.76
3	GENERAL ELEC CAP CORP	2.200	2.200	2012年6月8日	国際機関/政府保証債等	AA+	Aaa	NR	0.369	0.54	2.61
4	TSY INFL IX N/B	2.375	2.375	2017年1月15日	国債	AA+	Aaa	AAA	0.935	4.89	2.02
5	ANZ NATIONAL (INT'L) LTD	3.250	3.250	2012年4月2日	国際機関/政府保証債等	AA	Aaa	AA	0.885	0.36	1.62
6	FNCL 6 12/11	6.000	6.000	2041年12月1日	政府系機関固定金利MBS	AA+	Aaa	AAA	2.329	2.46	1.61
7	GENERAL ELEC CAP CORP	2.125	2.125	2012年12月21日	国際機関/政府保証債等	AA+	Aaa	NR	0.300	1.06	1.61
8	AMERICAN EXPRESS BK FSB	5.500	5.500	2013年4月16日	社債	BBB+	A2	A+	1.816	1.35	1.55
9	MACQUARIE BANK LTD	2.600	2.600	2012年1月20日	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	AA+	0.545	0.16	1.48
10	NGN 2010-A1 A	0.591	ドルLIBOR1ヶ月物 + 0.35%	2020年12月7日	学生ローン担保証券	AA+	Aaa	AAA	0.543	0.74	1.46

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



## リスクと留意点

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

#### 為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

#### 金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンド購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



お申込みメモ

フ	ア	ン	ド	名	LM・米ドル毎月分配型ファンド
購	入	単	位	販売会社が定める単位	
購	入	価	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換	金	価	額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換	金	代	金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。	
申	込	締	切	時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購	入	・	換	金	の
申	込	受	付	不	可
日					米国のいずれかの証券取引所の休業日または米国の銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信	託	期	間		無期限(平成13年11月28日設定)
決	算	日			毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
収	益	分	配		毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課	税	関	係		課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除及び益金不算入の適用はありません。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購	入	時	手	数	料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、1.05%(税抜1.00%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
信	託	財	産	留	保	額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運	用	管	理	費	用	(	信	託	報	酬	)	純資産総額に対し年率0.4620%(税抜き0.44%)~0.9450%(税抜き0.90%)
そ	の	他	の	費	用	・	手	数	料			組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務の処理に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等)、信託財産に関する租税等をファンドから支払います。 信託事務の処理に要する諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、ファンドの信託財産から支払われます。 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(注)上記の通り、ファンドの手数料等、お客さまにご負担いただく費用の一部である「その他の費用・手数料」は、当該費用及び合計額(上限額等を含む)を表示することが出来ません。したがって、お客さまにご負担いただく費用全体の合計額(上限額等を含む)を表示することができません。

購入申込取扱場所 取扱販売会社までお問合せください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入る証券の価格の下落や、組入る証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



## 委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用指図等を行います。） 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長(金商)第417号 加入金融商品取引業協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー (委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等を行います。)
販売会社	(募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)

### 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社は、金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関です。  
登録番号： 関東財務局長(登金)第33号  
加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

### 株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行は、金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関です。  
登録番号： 関東財務局長(登金)第5号  
加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### S M B C 日興証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)

金融商品取引業者  
登録番号： 関東財務局長(金商)第2251号  
加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 楽天証券株式会社

金融商品取引業者  
登録番号： 関東財務局長(金商)第195号  
加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

### 株式会社SBI証券

金融商品取引業者  
登録番号： 関東財務局長(金商)第44号  
加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

取扱販売会社の照会先 レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <http://www.leggmason.co.jp> (03)5219-5943

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。